

U.S. Indicators

発表日: 2023年2月22日(水)

米国 8カ月ぶりに50回復も需要は鈍化傾向(2月PMI)

～基調を見極めるには暖冬効果の剥落を待つ必要～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年2月のS&Pグローバル米国総合購買担当者指数(PMI)は、50.2(前月46.8)と前月比で3.4%p上昇し拡大縮小の分岐点である50を8カ月ぶりに上回った。同統計調査対象企業の活動は、7カ月連続で縮小した後、暖冬によるサービス業の大幅上昇によって8カ月ぶりに拡大したことが示された。新規受注が前月から上昇したものの5カ月連続で50を下回った一方、活動、雇用が50を上回った。ただし、インフレ高進、金利急騰による内外需要の鈍化を背景に、米国民間最終需要は、減速傾向を続けており、暖冬による押し上げ効果が剥落すれば、PMIは再び50を下回る可能性がある。

製造業が47.8(前月46.9)と前月比0.9%p上昇したが、4カ月連続の50割れ。世界景気の減速、先行き懸念の強まりによる生産や新規受注の低迷などを背景に製造業が縮小を続けた。一方、サービス業が暖冬の効果で50.5(前月46.8)と前月比3.7%p上昇し、8カ月ぶりに50を上回った。暖冬により、活動、雇用が50台となった。ただし、供給制約やロシアのウクライナ侵略戦争によるインフレ高進を背景とした収益悪化、人手不足等の影響で、暖冬効果の剥落後、PMIベースでのサービス業は調整するとみられる。

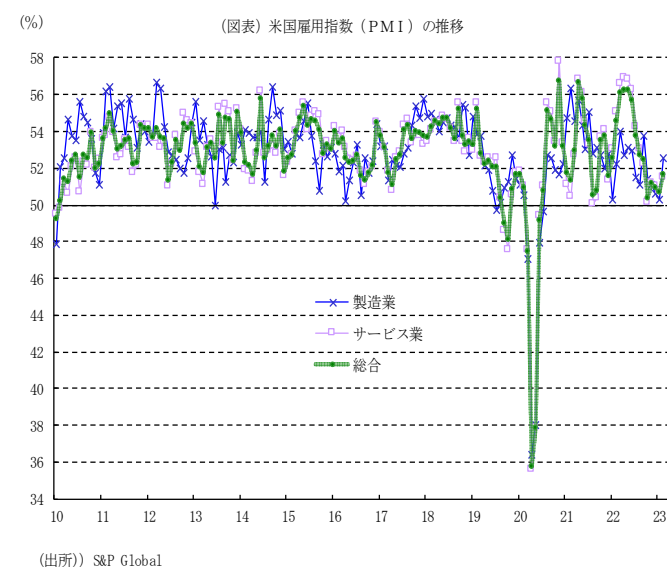
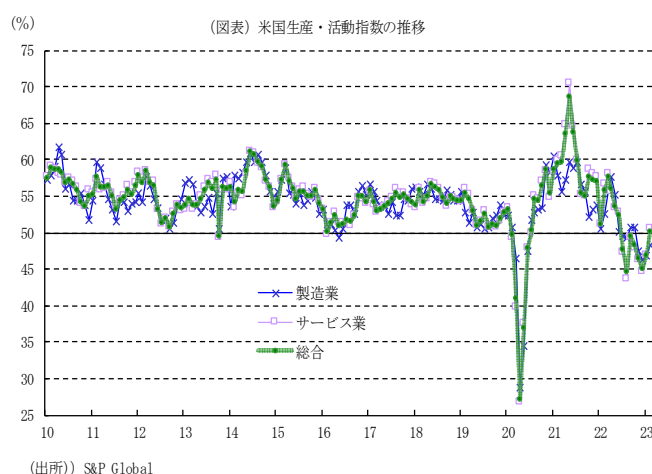
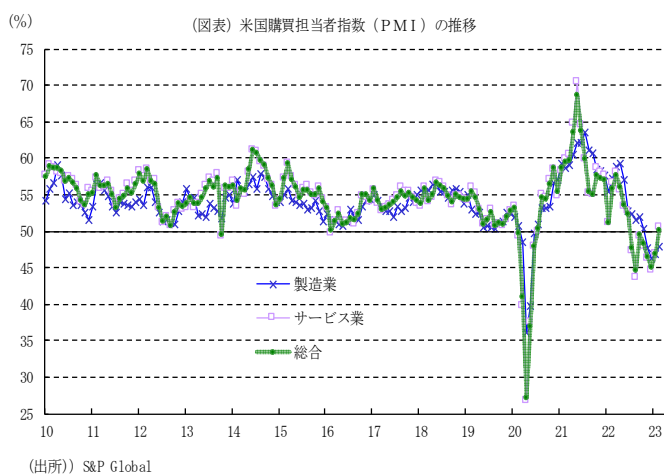
インフレについて、産出価格指数が上昇し価格転嫁が進んでいるとみられ、消費者段階での価格上昇圧力が再び強まる可能性を示した。一方、投入価格指数は再び小幅低下した。企業のコスト上昇圧力の緩和が継続していることが示された。

PMIの構成項目をみると、製造業では、雇用が52.6(前月50.3)と50台を維持した。一方、新規受注が44.7(前月44.1)、生産が48.4(前月46.9)、在庫が47.1(前月44.2)と上昇したが50を下回って推移しており、調整が継続している。寄与度では、入荷遅延が前月比▲0.40%pの押し下げ寄与となった一方、雇用が前月比+0.46%p、生産が前月比+0.36%p、在庫が前月比+0.28%p、新規受注が前月比+0.19%pの押し上げ寄与となった。

サービス業では、雇用が51.5(前月50.8)と50台を維持するもと、活動指数が50.5(前月46.8)と50台を回復したほか、新規受注が49.4(前月48.6)と上昇した。高い投入価格や人手不足に伴うコスト増加、価格上昇などによる需要鈍化が続くなか、暖冬により拡大に転じた。見通しを示す「将来の活動指数」は68.1(前月65.7)とサービス関連企業が先行きに対する楽観的な見方を再び強めており、新規受注などの持ち直しが継続する可能性が高い。

基調をみると、総合PMIは1、2月に48.5と10-12月期の46.5から小幅上昇したが米企業活動の縮小を示す水準にとどまっており、米民間最終需要の減速継続を示している。





このほかのツマヤ。また、記載されている内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の役員が別に市に並行して行っている限りは限られていない。

